



高等教育研究開発センター

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-02-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10232/00032287

高等教育研究開発センター

活動報告

I. 活動概要

令和2年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の7点である。1～6は前年度から継続して関与しているものであり、当センター単独の取り組みというより全学的な取り組みに当センターとして一定の関与をしたものである。7については、鹿児島大学における新型コロナウイルス感染症対策の観点から遠隔授業が全学的に実施されたことを受けて発生した業務である。

1. 全学的な教育改革の推進
2. 「地域人材育成プラットフォーム」の運営
3. 全学的FDの企画・運営
4. 教学IRの推進
5. manabaの活用・運用
6. 特任助手制度の運用
7. 遠隔授業の支援

1. 全学的な教育改革の推進

令和2年度の主な取り組みは、以下の2点である

- ① 教育改革に向けた論点の整理と方向性の提案
- ② 学士の質保証に関する仕組みの整備に向けた提案

教育改革の推進への寄与はこれまでの当センターにとって最も重要なミッションであり、それは新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けることとなった本年度においても何ら変わるものではない。全学教育委員会や全学FD委員会、総合教育機構教育等企画会議を通じて全学的に情報を発信し、本学全体の教育改革を適切に進めることに貢献した。

特に今年度においては、前年度末に新たに立ち上げられた学位の質保証の在り方検討委員会において、各WGでの検討から委員会としての最終報告書作成に至るまで深く関与し、大きく貢献した。この最終報告書については、次年度以降具体的な改革を進める上での指針となるものであることから、改革の方向性がぶれることのないよう、引き続き関与していく。

2. 地域人材育成プラットフォーム

地域人材育成プラットフォームについては、前年度にカリキュラムや修了要件単位数の大幅な見直しを行い、基礎篇・実践篇それぞれ8単位で修了可能となった。その結果を受けた今年度は、かごしま地域リサーチ・プログラムでは1名、かごしまキャリア教育プログラムでは7名、かごしまグローバル教育プログラムにおいて1名、合計9名の修了者を輩出した。

当センターは地域人材育成プラットフォームの統括とかごしま地域リサーチ・プログラムの運営に責任を負っている。前者については、前年度に大幅な変更を加えた直後であることから、今

年度についてはその成果を見極めることを重視した。具体的な運営に関する議論は総合教育機構内に設置された地域人材育成プラットフォーム運営委員会において審議されることから、当センターにおいては全体として改革や改善が必要な事項が生じたときにその審議とその後の提案を行う形で役割を分担した。

3. 全学的FDの企画・運営

今年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、対面での企画実施が非常に困難となった。それを受け、今年度の全学的FD企画については、全て遠隔開催とした。また、遠隔開催ということでワークショップ等は困難であることから、これまで毎年実施してきた企画についても中止や複数開催等の対応を行った。

具体的に実施した企画は以下の通りである。

- ・ 第1回FD・SD合同フォーラム（テーマ：新型コロナウイルス感染症流行下における学生・教職員のメンタルヘルス問題）
- ・ 第2回FD・SD合同フォーラム（テーマ：全員で考える遠隔授業—ともに新しい学びのスタイルへ—）
- ・ 連続FDセミナー

特に新たな試みといえるのは第2回FD・SD合同フォーラムと連続FDセミナーである。

前者は、枠組みそのものは以前からあるものだが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から対面での企画実施が困難となった学生・教職員ワークショップを引き継ぐ形で、学生・教員・職員という3者が全て登壇するパネル・ディスカッションとして企画した。FDを目的とした企画において職員が登壇することはパネル・ディスカッションといえどもこれまでにはなかったものである。そしてそれ以上に、学生が登壇して本学のFD及びSDに貢献するというのは初めての試みであった。後述する「遠隔授業に関するアンケート」等で学生の意見を把握するよう努めてはいるものの、遠隔とはいえ、リアルタイムで学生の思いや考えを聴く機会はこれまでほとんどなかったため、教育改善を考えるうえで非常に有意義かつ価値のある取り組みとなった。

後者については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて急遽全学的に始まった遠隔授業について、先述の「遠隔授業に関するアンケート」において学生から高い評価が集まった授業の担当教員を講師として全10回開催した。主な目的はノウハウの共有である。登壇した教員はいずれもおそらく対面授業においても評価の高い教員であったと推測されるが、遠隔授業という新しい試みに対して、それを支えるmanabaやZoomといったツールには必ずしも詳しくない場合でも、学生ができるだけ充実した学びを行うことができるようきめ細やかな配慮が行われていた。

遠隔授業はほとんどの教員にとって未経験の取り組みであり、その状況下で教育の質を落とさないためにはノウハウの共有は欠かせない。その点で、遠隔開催ということで準備等の負荷も少なく、1回の企画が比較的短い時間で完結し、なおかつその模様をオンデマンド教材として後日視聴可能であるこのような企画の運営方法は、今後の全学的FD企画を考える上では有効な方法だといえる。

4. 教学IRの推進

今年度、教学IRの取り組みとして、以下3つのアンケートを実施した。いずれも基本的にはweb調査であった。

- ・ 大学IRコンソーシアムアンケート
- ・ 卒業予定者アンケート

- ・ 遠隔授業に関するアンケート

大学 IR コンソーシアムアンケートについては、例年通り実施した。詳細は FD 報告書等の記述に譲るが、例年と比較して大きな変化は見受けられなかった。また、結果について各学部においても分析と課題の抽出、そして改善策の検討を行うこととした。このような形で教学 IR を具体的な教育改善へとつなげるサイクルの確立に取り組んだ。

卒業予定者アンケートは、今年度で2回目であるが、本学の教育改善にとって非常に貴重な検討材料である。個別の対応については各学部・研究科に委ねることになるものの、大学全体として卒業予定者の把握を行い、次年度に向けた検討も少しずつ進めることとした。

遠隔授業に関するアンケートについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて6月に1年生のみを対象として実施し、その後は前後期末にそれぞれ全学部学生及び大学院生を対象として実施した。学生がメンタルヘルスの側面からもかなり好ましくない状況等に陥っていることや教員のスキル差によって遠隔授業のフォローアップに関する落差が大きいなどの指摘がなされた。次年度以降は、ノウハウの共有だけでなく、学生が今の社会状況や新型コロナウイルス感染症対策等についてどう考えているか、昨年度の状況を乗り越えるためには何にどう取り組み、今後どう過ごしていきたいかなど、テーマに応じて学生を巻き込む形で議論を行っていきたいと考える。

5. manaba の活用・運用

manaba については、後述する遠隔授業を支える仕組みとして、今年度その存在感を大きくした。つまり、遠隔授業に関する資料や動画の配信や学生への連絡などの基盤となるシステムとして機能したといえる。当初はアクセス集中に対する懸念などもあったものの、年間通じて大きな役割を果たした。

また、manaba 上に開設した「教員 FD コース」を通じて、遠隔授業を計画・実施するに当たっての疑問に対応したり、そのノウハウを共有したりするなど、教員の FD を支える基盤としての役割も果たした。

なお、研修会等は今年度も、形態は遠隔開催になったものの例年通り実施した。

6. 特任助手制度の運用

特任助手制度は一昨年度より開始したもので、今年度は当初11名であった。業務については、これまで同様に「初年次セミナー」における授業運営支援を行った一方、新型コロナウイルス感染症対策の観点から図書館ラーニングコモンズでの学習相談については休止した。「初年次セミナー」での活動についても、授業は遠隔授業として運営されたため、例年と比較した場合、その具体的な業務の中身は例年とは異なるものとなったといえる。

研修業務については、年度の終わりごろに今年度の新規採用者2名を中心にシラバス作成、模擬授業等の活動を行った。模擬授業については他の特任助手も含めて参加し、意見交換を行うことで、多様な視点からの解釈を受けることができ、より充実した教育能力の開発を促すことができたと考える。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響によってその活動にはかなりの制約が生じたものの、多くの者が大学等の研究員や学術振興会特別研究員等に採用されるなどの成果が得られた。

7. 遠隔授業の支援

遠隔授業は、昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から全学的に取

り組むこととなった。しかし鹿児島大学においては、共同獣医学部で山口大学との授業同時配信が行われていたものの、遠隔授業の経験のある教員・学生は極めて少ない状況であった。

このような状況を受け、遠隔授業支援を組織的に支援する仕組みが必要であるとの認識に基づき、当センター内に遠隔授業サポートチームが発足することとなった。特任研究員や事務補佐員を配置し、教職員や学生からの相談に対応するとともに、必要に応じてリアルタイム配信の支援やオンデマンド配信のための教材作成支援などにも取り組んだ。

また、遠隔授業の教材配信やリアルタイム配信に関する情報伝達のための基盤が必要であるとの見地から、manaba の活用を推進したことについては先述の通りである。「教員 FD コース」を開設してノウハウの共有を可能にしたほか、連続 FD セミナー等を録画しオンデマンド配信するなどして遠隔授業の設計・運営に関するスキルアップにも取り組んだ。

先述の遠隔授業に関するアンケートにおいては、遠隔授業の成果と課題の把握も行った。全体的にはおおむね好意的な評価が得られ、その成果が認められたといえる。しかしその一方、個々の授業レベルでは評価の高いものもあれば批判的な意見が多くなされる授業もあるなど、授業ごとの差が大きい現状が明らかになった。その背景には、manaba や Zoom 等のツール活用に関するスキルの差があるだけでなく、教員の熱意も大きく影響していると推測された。このため、次年度以降も継続して実施する遠隔授業においては、スキルの育成だけでなく、教員の意識改革にも取り組む必要があるといえる。